

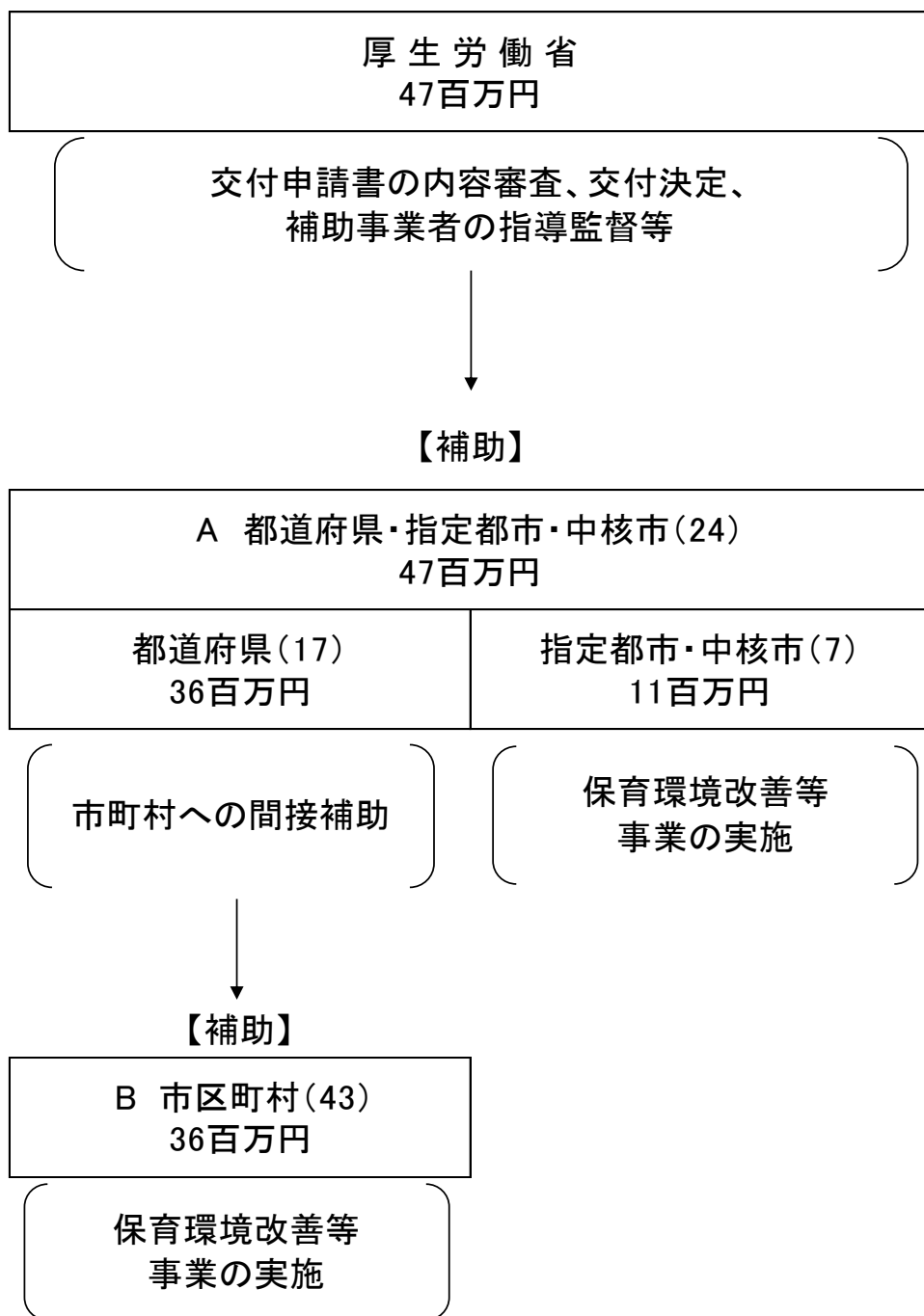
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	保育環境改善等事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	保育課			朝川 知昭
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2			関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日雇児発第0609001号雇用均等・児童家庭局長通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(平成20年6月9日厚生労働省発雇児第0609001号雇用均等・児童家庭局長通知)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用して、保育所、保育所分園、病児・病後児保育を実施する施設を設置する場合の改修費等の補助を行うことにより、保育を実施する施設の設置を促進し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	対象者: 保育所、保育所分園、病児病後児保育等を実施する予定の市町村又は保育所を経営する者(実施施設) 補助の内容: 対象者(実施施設)が駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用して、保育所、保育所分園、病児・病後児保育等を実施する施設を設置する場合の改修等に必要経費の一部を補助。 補助単価: 基本改善事業(改修費) 7,200千円、環境改善事業(設備整備等) 1,029千円 補助率: 1/3 負担割合: 国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3(国 1/3、指定都市・中核市 2/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	137	137	140	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	137	137	140	0	0		
	執行額	61	53	47				
執行率(%)	45%	39%	34%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	平成29年度末までに44%	3歳未満児への保育サービス提供割合	成果実績	%	25.3	26.2	27.3	
			目標値	%	44	44	44	
			達成度	%	57.5%	59.5%	62%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに46.5%(平成26年度に成果指標の見直し)	1、2歳児への保育サービス提供割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	46.5	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施箇所数	活動実績	か所数	176	160	186		
		当初見込み	人数	120	120	120		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(基本改善事業)「執行額」(百万円)÷「事業実施か所数」(国費ベースで推計)		単位当たりコスト	百万円	1.4	1.4	2.5	
			計算式	百万円/か所数	23(百万円)/17(か所)	15(百万円)/11(か所)	10(百万円)/4(か所)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(環境改善事業)「執行額」(百万円)÷「事業実施か所数」(国費ベースで推計)		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.3	0.3	
			計算式	百万円/か所数	38(百万円)/159(か所)	38(百万円)/149(か所)	37(百万円)/182(か所)	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	保育環境改善等事業費	-	-	平成27年度より保育対策総合支援事業費補助金の一事業として再編。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施要項において、1施設につき1回限りとするなど対象事業の制限を設けており、真に事業実施が必要な施設のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業実施か所数は増加しているものの、施設ごとの事業に要した費用が見込みを下回ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度、3歳未満児への保育サービス提供割合は着実に増加しており、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、更に増加することが見込まれるところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施設ごとの事業に要した費用は見込みを下回ったものの、事業実施か所数は増加しており、既存建物の活用が図られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施による建物の改修等により適切な保育の実施が可能となっており、児童の福祉の向上が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であり、このため、平成22年に決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、平成29年度末までに3歳未満児への保育サービス提供割合を44%とする目標値を設定し、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向けて政府として取り組んできたところである。 保育環境改善等事業については、執行率が低調(平成24年度45%、平成25年度39%、平成26年度34%)であることから、平成27年度予算においては、事業内容及び予算額(平成26年度140百万円、平成27年度77百万円)を見直したところである。			
	改善の方向性	保育環境改善等事業については、平成27年度より保育対策総合支援事業費補助金の一事業として再編し、事業内容及び予算額についても見直しを図ったところであり、適正な執行に向けて執行分析に努めて参りたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	857	平成23年度	764	平成24年度	672
平成25年度	653	平成26年度	658		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保育環境改善等事業費	市区町村に対する延長保育促進事業費への補助	10			
計		10	計		0
B.松江市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	8.6			
計		8.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	市区町村に対する保育環境改善等事業費の補助	10	—	—
2	埼玉県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	7	—	—
3	東京都	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	3	—	—
4	島根県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	3	—	—
5	枚方市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2	—	—
6	さいたま市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2	—	—
7	京都府	市区町村に対する保育環境改善等事業費の補助	2	—	—
8	千葉市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2	—	—
9	三重県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	1	—	—
10	大阪市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松江市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	8.6	—	—
2	亀岡市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	6.2	—	—
3	町田市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	3.4	—	—
4	板橋区	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	3.1	—	—
5	亀山市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	3.1	—	—
6	世田谷区	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2.6	—	—
7	浜田市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	1	—	—
8	朝日町	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	1	—	—
9	昭島市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	1	—	—
10	津市	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	1	—	—